

平成 23 年東日本大震災特集の刊行にあたって

海上保安庁海洋情報部長 谷 伸

平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震（マグニチュード 9.0）は東北地方を始め日本列島の広い範囲に大きな被害をもたらした。想定外の巨大地震の発生による強い地震動、津波により、死者・行方不明者はおよそ 2 万人にもおよび、いまだに仮設住宅等で避難生活を余儀なくされている方々もおられる。さらには福島第一原子力発電所の事故による影響は計り知れず、地震の発生以降 1 年半以上が経過したが、まだ震災は終わっていない。

海上保安庁海洋情報部では、地震発生直後から航行安全情報の提供、漂流予測、航路障害物調査、水路測量、地殻変動観測、海図の改訂、放射能調査等の緊急の調査観測を精力的に実施した。現時点において、水路測量や海図改訂作業は完了してはいないが、今回の震災対応の調査・観測作業を通して得られた成果あるいは今後検討すべき課題を取りまとめ、海洋情報部研究報告の特集号として残すこととした。掲載した内容は、必ずしも通常の研究報告の形式を取っていないが、本報告が今後の巨大地震・津波の減災・防災のために役立てれば幸いである。

（平成 24 年 12 月）